

JETRO

2023年度版

岐阜県貿易投資関係企業調査 報告書

日本貿易振興機構（ジェトロ）

岐阜貿易情報センター

2024年3月27日



本調査の概要

1. 調査対象期間：2023年10月～11月
2. 調査対象：岐阜県内に事業所を有する貿易投資関連企業
3. 調査方法：調査対象企業にアンケートを配布（e-mail、郵送）し、任意回答を集計
4. 回答社数：306社／1,289社（回答率23.7%）

備考

- 本調査は2003年より実施し、貿易と投資を隔年ごとに調査していたものを2018年から一体化した。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならず、計算結果に誤差が生じる場合がある。

調査結果のポイント

1. 最も多かった取扱商品は陶磁器・タイル・石材・窯業品

- 回答企業306社のうち57社（18.6%）が、取扱商品は東濃地域の地場産業・伝統産品である「陶磁器・タイル・石材・窯業品」と回答した。

2. 貿易相手国は輸出入ともに中国がトップ

- 輸出は133社、輸入は140社が中国と取引していると回答し、いずれも国・地域別で最も多い回答だった。
- 構成比を経年比較すると、中国との取引はやや減少傾向にある。

3. FTA/EPA利活用率は45.3%、前年度から微増

- 回答企業の45.3%が輸出・輸入のいずれかでFTA/EPAを利用していると回答した。取引先国別では中国（52社、41.3%）が最も多く、ベトナム（42社、33.3%）、タイ（27社、21.4%）などが続いた。
- 2023年は新規協定の発効は無かったものの、利活用が進んでいる。

調査結果のポイント

4. 円安によって海外からの受注増加も、仕入れ価格は上昇し値上げへ

- 円安によって輸出ビジネスが受けた影響を聞いたところ、41.1%の企業が「海外の需要が旺盛で受注が増えた」と回答した。
- 円安による輸入ビジネスへの影響を聞いたところ、84.7%が「円安で原材料や部品の仕入れ価格が上昇した」、49.7%が「販売価格を改定した」と回答した。

5. 海外渡航をした/する予定の企業は66.6%

- 2023年度にビジネス目的で海外渡航した企業は全体の48.8%と、前年から20.7ポイント上昇し、渡航先は中国の回答が最多だった。
- 渡航目的は、「既存取引先との商談」が67.3%で最多だった。

6. 認識する課題「サプライチェーンの見直し」が最多

- 課題として認識する事項を聞いたところ、「サプライチェーンの見直し」の回答が44.1%と最多だった。
- 業種ごとに認識する課題が異なった。

回答企業の属性

業種	企業数	割合
製造業	210	68.6%
非製造業	96	31.4%

(1) 業種（製造業）

業種（製造業）	企業数
食品／農水産加工品／酒類	36
窯業／土石	22
一般機械（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械工具を含む）	20
プラスチック製品／ゴム製品	12
衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）	12
木材／木製品	11
日用品／文具／雑貨	9
刃物／金属製品（メッキ加工を含む）	9
家具／インテリア製品／装備品	9
紙／パルプ	8
繊維（紡績／織物／化学繊維）	8
輸送用機器部品（自動車／二輪車）	7
化学品／石油製品	6
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	5
電気・電子機器部品	5
非鉄金属	3
輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	3
輸送用機器（自動車／二輪車）	2
電気・電子機器	2
輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	1
精密機器（分析機器、光学機器など）	1
医療機器・医薬品	1
その他製造業	18

回答企業の属性

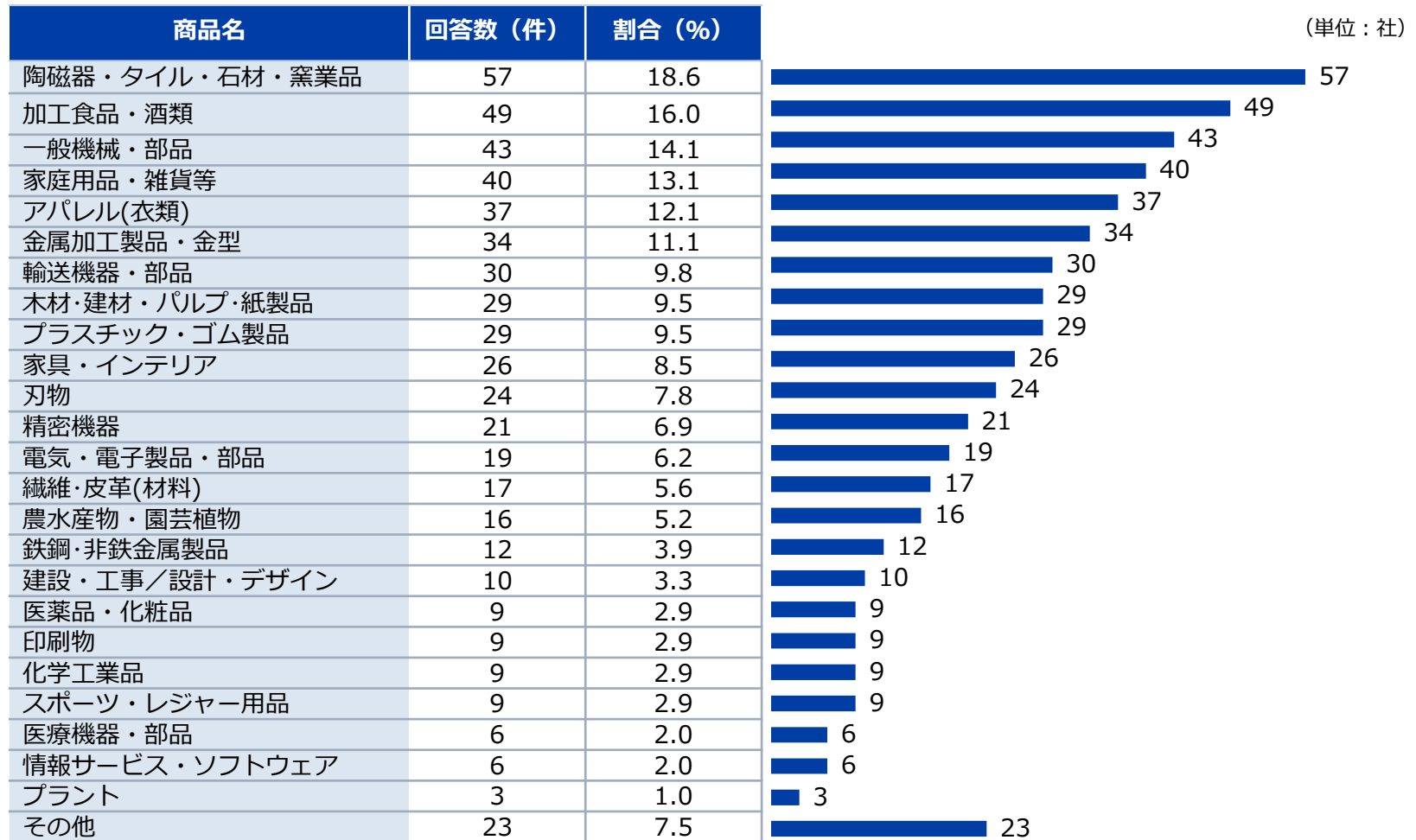
業種	企業数	割合
製造業	210	68.6%
非製造業	96	31.4%

(1) 業種（非製造業）

業種（非製造業）	企業数
卸売	44
商社	27
小売／無店舗小売	9
修理／保守／検査・分析	3
運輸／倉庫	2
通信／IT／ソフトウェア／情報システム	2
コンサルティング	2
銀行	2
メディア／マスコミ／コンテンツ	1
販売会社	1
デザイン／設計	1
建設／プラント／エンジニアリング	1
その他非製造業	1

回答企業の属性

(2) 取扱商品【複数回答】



回答企業数 (複数回答あり) 306社

(注) 割合 = 当該商品を取り扱う企業数 ÷ 回答企業数 (複数回答あり) × 100

回答企業の属性

(3) 企業所在地

所在地	企業数 (社)	割合 (%)
岐阜市	58	19.0
多治見市	29	9.5
関市	28	9.2
土岐市	22	7.2
各務原市	20	6.5
大垣市	19	6.2
高山市	16	5.2
羽島市	11	3.6
瑞浪市	9	2.9
中津川市	8	2.6
羽島郡	8	2.6
加茂郡	8	2.6
美濃市	8	2.6
瑞穂市	7	2.3

所在地	企業数 (社)	割合 (%)
恵那市	7	2.3
本巣市	7	2.3
可児市	6	2.0
郡上市	5	1.6
安八郡	5	1.6
美濃加茂市	4	1.3
揖斐郡	4	1.3
下呂市	4	1.3
海津市	3	1.0
養老郡	3	1.0
飛騨市	3	1.0
不破郡	2	0.7
本巣郡	1	0.3
山県市	1	0.3
合計	306	100.0

目次

1. 貿易動向
2. 投資動向
3. 円安がビジネスに与えた影響
4. 国際ビジネスにおける人の往来
5. オンラインツール・電子商取引(EC)の活用状況
6. 海外展開における課題と支援策の要望

目次

1. 貿易動向

1-1 貿易企業数／輸出入実績／貿易形態

1-2 貿易相手国・地域（輸出）

1-3 貿易相手国・地域（輸入）

1-4 FTA/EPAの利用状況

1-5 輸出事業の方針

2. 投資動向

3. 円安がビジネスに与えた影響

4. 国際ビジネスにおける人の往来

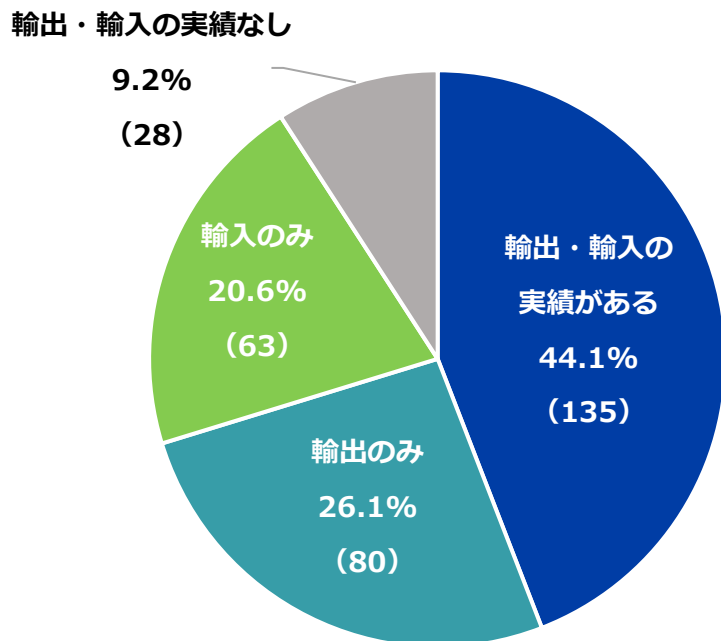
5. オンラインツール・電子商取引(EC)の活用状況

6. 海外展開における課題と支援策の要望

1-1 | 貿易企業数／輸出入実績／貿易形態

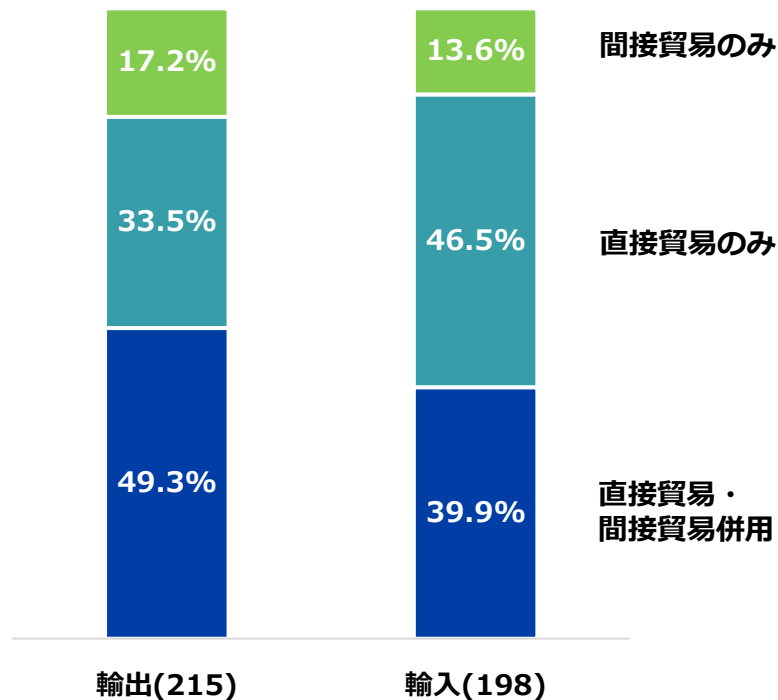
- 回答企業の44.1%に当たる135社が輸出・輸入ともに実績があると回答した。輸出もしくは輸入のみ行っている企業はそれぞれ、26.1%、20.6%で、回答者の90.8%が貿易を行っていた。
- 貿易形態は、輸出では直接貿易と間接貿易の併用（49.3%）が、輸入では直接貿易のみ（46.5%）のみの回答が最も多かった。

輸出入実績のある企業数 (n=306)



輸出企業数135社+80社= **215**社
輸入企業数135社+63社= **198**社

貿易形態の内訳



(注) カッコ内は回答企業数

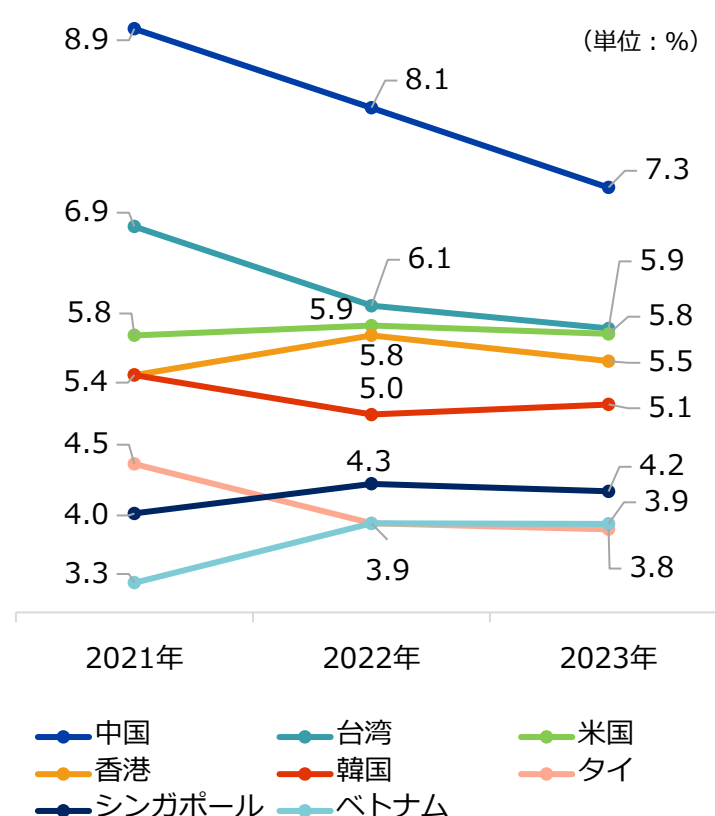
1-2 | 貿易相手国・地域（輸出）

- 輸出相手国・地域は、中国が133件（国別構成比7.3%）と最も多かった。中国の構成比は例年に引き続き最大ではあるが、経年で比較すると低下の傾向にある。
- 輸出相手の上位10カ国・地域を昨年と比較すると、ベトナム、カナダが順位を上げた。

輸出相手国・地域（上位10カ国・地域）

順位	相手国・地域	回答数(件)	構成比(%)
1	中国	133	7.3
2	台湾	107	5.9
3	米国	106	5.8
4	香港	101	5.5
5	韓国	93	5.1
6	シンガポール	77	4.2
7	ベトナム	71	3.9
8	タイ	70	3.8
	オーストラリア	70	3.8
10	カナダ	60	3.3

構成比の推移（過去3年間）



(注1) 回答企業数(複数回答有)：213社、全回答数：1,823国・地域

(注2) 国別構成比 = 当該国・地域を選択した回答数 ÷ 全回答数 (複数回答あり) × 100

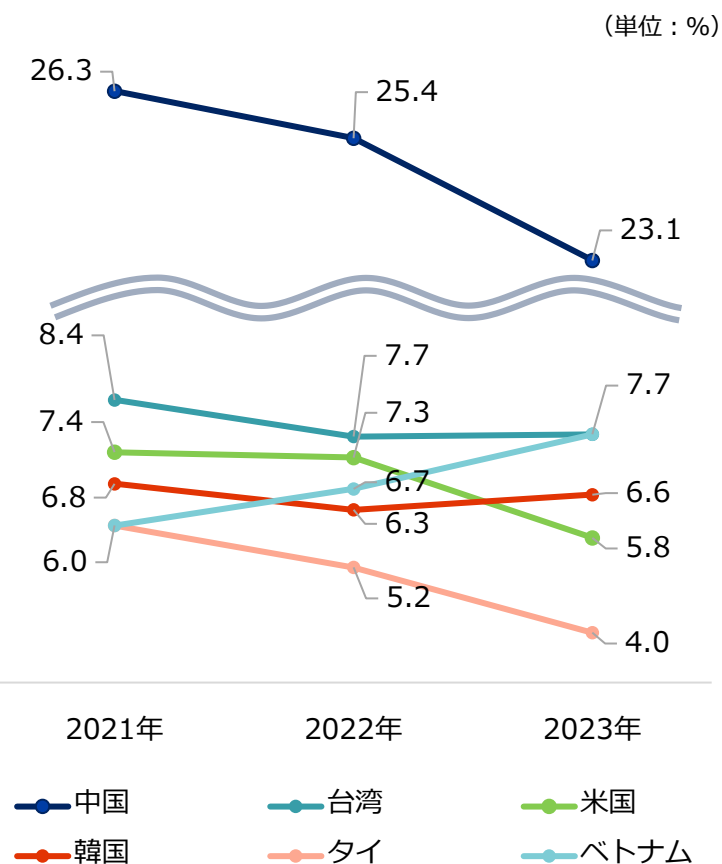
1-3 | 貿易相手国・地域（輸入）

- 輸入相手国・地域は、中国が140件（国別構成比23.1%）と最も多かったが、輸出と同じく、経年で見ると構成比は減少トレンドにある。
- 米国の構成比が低下した一方、昨年比でベトナム、韓国からの輸入が伸びた。

輸入相手国・地域（上位10カ国・地域）

順位	相手国・地域	回答数(件)	構成比(%)
1	中国	140	23.1
2	台湾	47	7.7
	ベトナム	47	7.7
4	韓国	40	6.6
5	米国	35	5.8
6	タイ	24	4.0
7	インドネシア	21	3.5
8	インド	18	3.0
	イタリア	18	3.0
10	ドイツ	17	2.8

構成比の推移（過去3年間）



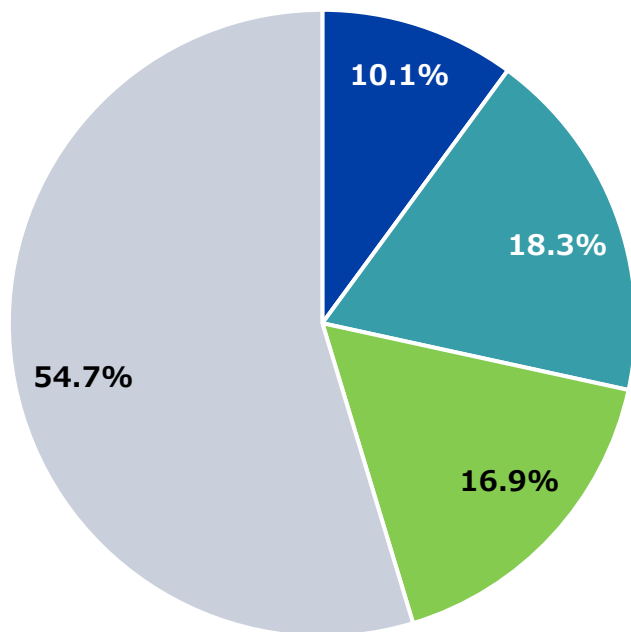
(注1) 回答企業数(複数回答あり)：192社、全回答数：607国・地域

(注2) 国別構成比 = 当該国・地域を選択した回答数 ÷ 全回答数 (複数回答あり) × 100

1-4 | FTA/EPAの利用状況

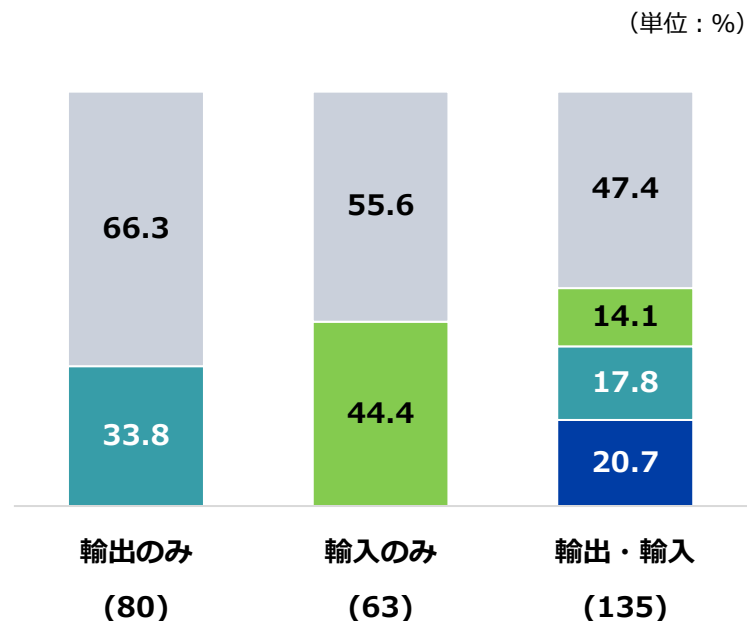
- 自由貿易協定(FTA)、経済連携協定(EPA)を利用している企業は126社(45.3%)と、回答企業の4割以上が何らかの協定を利用していると回答した。
- 輸入実績別に見ると、輸出・輸入どちらも行っている企業の活用度が最も高かった。

FTA/EPAの利用状況 (n=278)



- 輸出・輸入ともに関税削減のため利用している
- 輸入時のみ関税削減のため利用している

FTA/EPAの利用状況 (輸出入実績別)



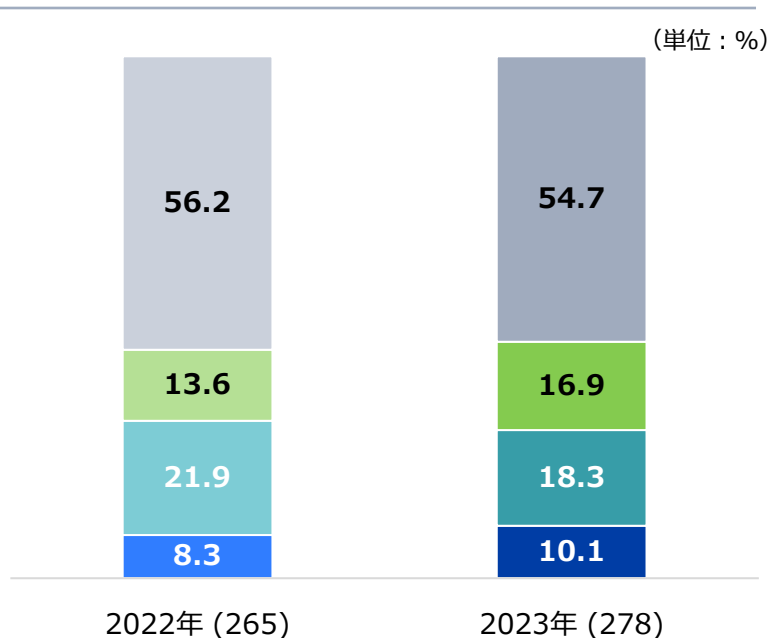
- 輸出のみ(取引先の)関税削減のため利用している
- 利用していない

(注) 貿易実績がない企業は除外して計算

1-4 | FTA/EPAの利用状況

- 前年度調査と比較すると、FTA/EPA利活用率は前年度実績の43.8%から1.6ポイント上昇した。2023年は日本で新規協定の発効は無かったものの、利活用が進んでいることが見て取れる。
- 輸出入の実績別に昨年度と比較すると、輸入のみの企業による利用が特に増えたほか、輸出入両方の実績がある企業では、輸出のみで使う企業が減少し、輸出入両方で利用する企業が増加した。

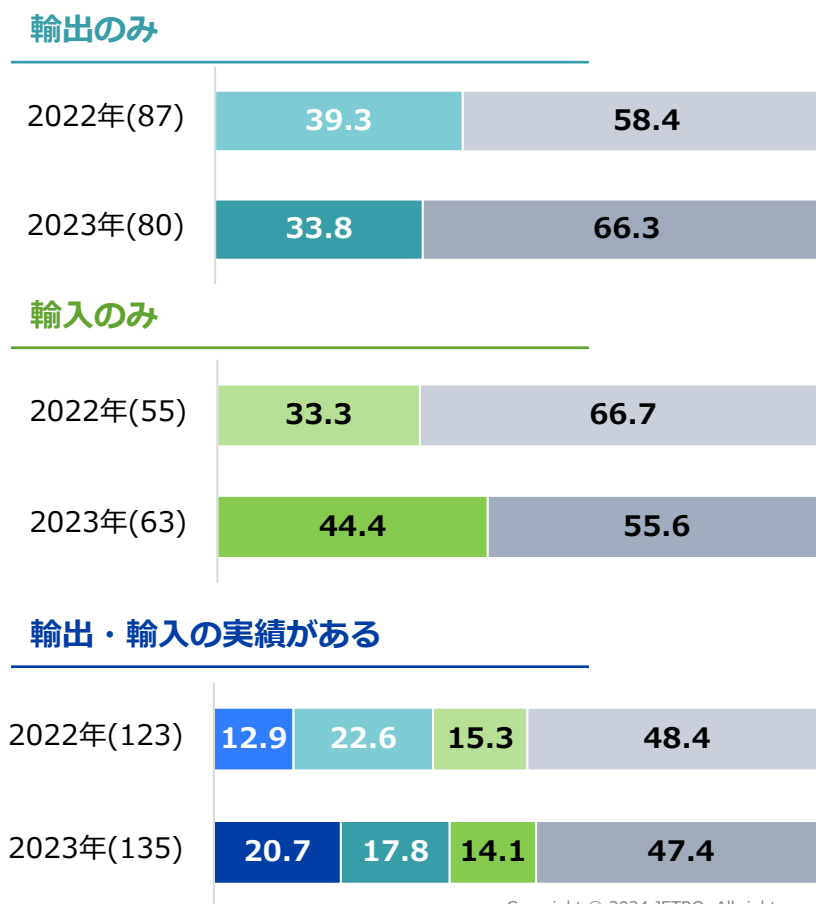
FTA/EPAの利用状況の推移



- 利用していない
- 輸入時のみ関税削減のため利用している
- 輸出のみ（取引先の）関税削減のため利用している
- 輸出入ともに関税削減のため利用している

(注) 貿易実績がない企業は除外して計算

FTA/EPAの利用状況の推移(輸出入実績別)



1-4 | FTA/EPAの利用状況

- FTA/EPAを利用している取引先国・地域は昨年（45件、38.5%）に引き続き中国が最も多く、回答企業の41.3%に当たる52社が利用していると回答した。
- その他、ベトナム(42件)、タイ(27件)、マレーシア、インドネシア(いずれも14件)が続いた。

FTA/EPAを利用している取引先国・地域別【複数回答】（n=126）

FTA/EPA取引先国	回答数（件）	割合（%）	FTA/EPA取引先国	回答数（件）	割合（%）
1 中国	52	41.3	21 スイス	5	4.0
2 ベトナム	42	33.3	22 スウェーデン	4	3.2
3 タイ	27	21.4	23 ベルギー	4	3.2
4 マレーシア	14	11.1	24 ポーランド	4	3.2
5 インドネシア	14	11.1	25 ラオス	3	2.4
6 韓国	13	10.3	26 ニュージーランド	3	2.4
7 ドイツ	13	10.3	27 メキシコ	3	2.4
8 オーストラリア	12	9.5	28 オーストリア	3	2.4
9 スペイン	10	7.9	29 デンマーク	3	2.4
10 カンボジア	9	7.1	30 ハンガリー	3	2.4
11 ミャンマー	9	7.1	31 スロバキア	2	1.6
12 イタリア	9	7.1	32 フィンランド	2	1.6
13 シンガポール	8	6.3	33 ルーマニア	2	1.6
14 オランダ	8	6.3	34 ベルギー	1	0.8
15 フランス	8	6.3	35 チリ	1	0.8
16 インド	7	5.6	36 ギリシャ	1	0.8
17 英国	7	5.6	37 チェコ	1	0.8
18 フィリピン	6	4.8	38 ブルガリア	1	0.8
19 カナダ	5	4.0	39 リトアニア	1	0.8
20 米国	5	4.0	40 ポルトガル	1	0.8

（注）割合＝当該国・地域を選択した回答数÷当該設問の回答企業数（複数回答あり）×100

1-4 | FTA/EPAの利用状況

- FTA/EPAを利用できていない企業に理由を聞いたところ、「制度や手続きを知らない」の回答が58件と最も多く、「取引先から要請されていない」(38件)、「商社などを通じた間接的な輸出である」(32件)が続いた。

FTA/EPAを利用できていない理由【複数回答】 (n=146)

順位	利用できていない理由	回答数 (件)	割合 (%)
1	制度や手続きを知らない	58	39.7
2	取引先から要請されていない	38	26.0
3	商社などを通じた間接的な輸出である	32	21.9
4	適用される品目かどうか分からない	25	17.1
5	輸出入の量や金額が小さい	24	16.4
6	輸出入先の国とFTA/EPAが結ばれていない	10	6.8
7	手続きが煩雑、高コスト (原産地証明書の取得など)	9	6.2
8	事務負担が過大 (原産地規則を満たすかの確認作業など)	6	4.1
9	一般関税との差が少ないため活用メリットを感じない	5	3.4
	その他	8	5.5

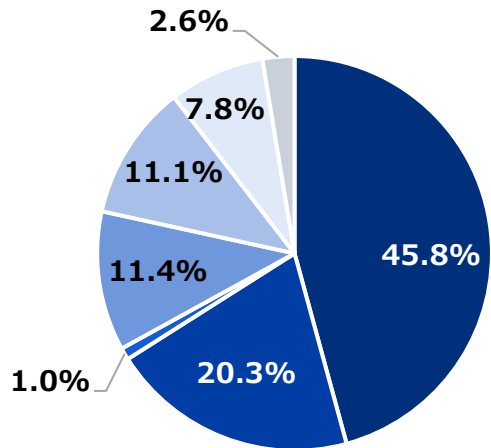
(注1) 割合 = 当該理由を選択した回答数 ÷ 当該設問の回答企業数 (複数回答あり) × 100

(注2) 輸出入自体をしていない企業の回答は除外して計算

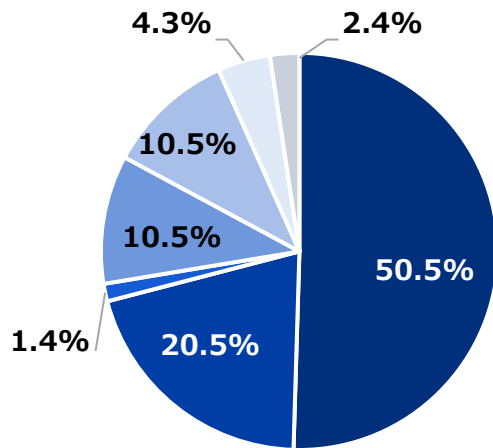
1-5 | 輸出事業方針

- 「現在、輸出を行っており、今後、さらに拡大を図る」と回答した企業は45.8%に上った。
- 製造業の半数以上（50.5%）が「今後、さらに拡大を図る」と回答し、非製造業（35.4%）と比べて高かった。

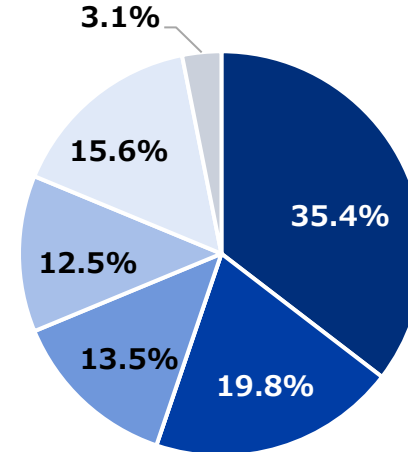
総数(n=306)



製造業(n=210)



非製造業(n=96)



- 現在、輸出を行っており、今後、さらに拡大を図る
- 現在、輸出を行っているが、今後は縮小、撤退を検討する
- 現在、輸出は行っておらず、今後とも行う予定はない
- その他

- 現在、輸出を行っており、現状を維持する
- 現在、輸出は行っていないが、今後、新たに取り組みたい
- 輸出を行う業種ではない

目次

1. 貿易動向

2. 投資動向

2-1 進出企業数／進出先

2-2 海外進出企業の業種（製造業）／取扱商品

2-3 海外進出企業の業種（非製造業）／取扱商品

3. 円安がビジネスに与えた影響

4. 国際ビジネスにおける人の往来

5. オンラインツール・電子商取引(EC)の活用状況

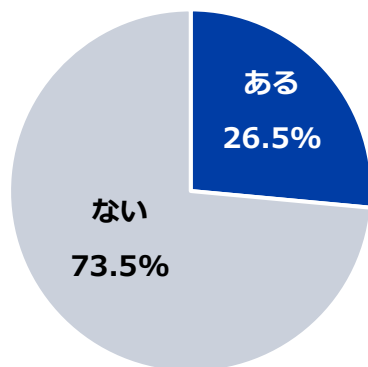
6. 海外展開における課題と支援策の要望

2-1 | 進出企業数／進出先

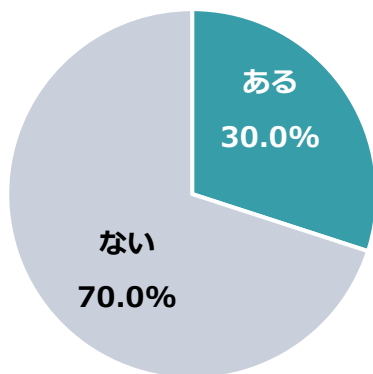
- 海外進出（投資）実績があると回答した企業は全体で81社（26.5%）、業種別に見ると製造業は63社（30.0%）、非製造業は18社（18.8%）だった。
- 進出先を国・地域別で見ると、中国が最も多く50件、次いでベトナムが18件、タイが12件だった。

海外進出実績のある企業数

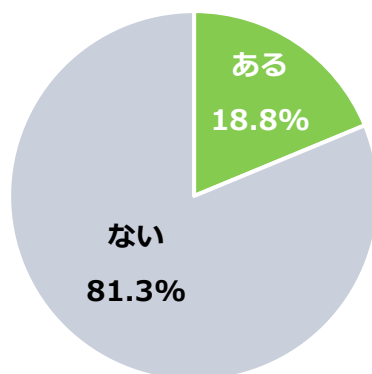
総数(n=306)



製造業(n=210)



非製造業(n=96)



進出先国・地域【複数回答】（n=81）

（単位：件）

進出先国	回答数	進出先国	回答数
中国	50	台湾	2
ベトナム	18	カンボジア	1
タイ	12	ラオス	1
米国	8	インド	1
インドネシア	4	スリランカ	1
マレーシア	4	メキシコ	1
韓国	3	英国	1
フィリピン	3	ドイツ	1
シンガポール	3	スウェーデン	1
ミャンマー	4	チェコ	1
香港	2		

2-2 | 海外に進出する企業の業種（製造業） / 取扱商品

(単位：件、%)

業種（製造業）	取扱商品	拠点数	割合
一般機械 (はん用・生産用・工作機械 /農機・建機/金型・機械工 具を含む)	輸送機器・部品	3	27 21.8
	農水産物・園芸植物	1	
	陶磁器・タイル・石材・窯業品	2	
	電気・電子製品・部品	1	
	鉄鋼・非鉄金属製品	2	
	精密機器	2	
	建設・工事/設計・デザイン	2	
	金属加工製品・金型	5	
	家庭用品・雑貨等	1	
	一般機械・部品	7	
プラスチック・ゴム製品	1		
繊維 (紡績/織物/化学繊維)	輸送機器・部品	1	13 10.5
	繊維・皮革(材料)	3	
	建設・工事/設計・デザイン	1	
	家庭用品・雑貨等	2	
	家具・インテリア	3	
	プラスチック・ゴム製品	1	
輸送用機器部品 (自動車/二輪車)	輸送機器・部品	4	10 8.1
	金属加工製品・金型	2	
	一般機械・部品	2	
	医療機器・部品	2	
窯業/土石	木材・建材・パルプ・紙製品	2	10 8.1
	陶磁器・タイル・石材・窯業品	4	
	建設・工事/設計・デザイン	1	
	金属加工製品・金型	1	
	印刷物	1	
	一般機械・部品	1	
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	輸送機器・部品	1	7 5.6
	鉄鋼・非鉄金属製品	2	
	金属加工製品・金型	2	
	一般機械・部品	2	
衣服/繊維製品（履物、手袋、 皮革製品、縫製品を含む）	アパレル(衣類)	6	6 4.8
	輸送機器・部品	1	6 4.8
電気・電子機器部品	2		
金属加工製品・金型	1		
加工食品・酒類	1		
一般機械・部品	1		

(単位：件、%)

業種（製造業）	取扱商品	拠点数	割合
木材/木製品	木材・建材・パルプ・紙製品	2	6 4.8
	家具・インテリア	2	
	その他	2	
プラスチック製品/ゴム製品	家庭用品・雑貨等	1	5 4.0
	プラスチック・ゴム製品	4	
非鉄金属	鉄鋼・非鉄金属製品	1	5 4.0
	精密機器	1	
	刃物	1	
	金属加工製品・金型	2	
輸送用機器 (鉄道車両/船舶/航空/運搬 車両)	輸送機器・部品	1	4 3.2
	電気・電子製品・部品	1	
	精密機器	1	
医療機器・医薬品	一般機械・部品	1	3 2.4
	家庭用品・雑貨等	1	
	医療機器・部品	1	
金属部品加工機治具設計製作・ ロボットセットアップ	輸送機器・部品	1	3 2.4
	金属加工製品・金型	1	
	一般機械・部品	1	
食品/農水産加工品/酒類	加工食品・酒類	2	3 2.4
	医薬品・化粧品	1	
刃物/金属製品 (メッキ加工を含む)	輸送機器・部品	1	3 2.4
	金属加工製品・金型	1	
	一般機械・部品	1	
輸送用機器部品 (鉄道車両/船舶/航空/運搬 車両)	輸送機器・部品	1	3 2.4
	精密機器	1	
化学品/石油製品	金属加工製品・金型	1	2 1.6
	化学工業品	1	
輸送用機器 (自動車/二輪車)	プラスチック・ゴム製品	1	2 1.6
	輸送機器・部品	1	
特殊印刷業	金属加工製品・金型	1	2 1.6
	印刷物	1	
家具/インテリア製品/装備品	印刷物	1	1 0.8
	その他	1	
	家具・インテリア	1	
	乾燥剤、脱酸素剤の製造	1	
	化学工業品	1	
紙/パルプ	木材・建材・パルプ・紙製品	1	1 0.8
	繊維製品二次加工(プリント、刺繍)	1	
繊維製品二次加工(プリント、刺繍)	繊維・皮革(材料)	1	1 0.8
	合計	124	

(注) 複数回答あり

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

2-3 | 海外に進出する企業の業種（非製造業）／取扱商品

(単位：件、%)

業種（製造業）	取扱商品	拠点数	割合	
商社	輸送機器・部品	2	27	36.5
	木材・建材・パルプ・紙製品	1		
	農水産物・園芸植物	1		
	陶磁器・タイル・石材・窯業品	1		
	電気・電子製品・部品	2		
	鉄鋼・非鉄金属製品	1		
	繊維・皮革(材料)	2		
	精密機器	2		
	刃物	1		
	情報サービス・ソフトウェア	1		
	建設・工事／設計・デザイン	1		
	金属加工製品・金型	1		
	家庭用品・雑貨等	2		
	家具・インテリア	1		
	加工食品・酒類	1		
	一般機械・部品	2		
	プラント	1		
プラスチック・ゴム製品	1			
スポーツ・レジャー用品	1			
アパレル(衣類)	2			
運輸／倉庫	輸送機器・部品	1	19	25.7
	木材・建材・パルプ・紙製品	1		
	農水産物・園芸植物	1		
	陶磁器・タイル・石材・窯業品	1		
	電気・電子製品・部品	1		
	鉄鋼・非鉄金属製品	1		
	繊維・皮革(材料)	1		
	精密機器	1		
	刃物	1		
	金属加工製品・金型	1		
	家庭用品・雑貨等	1		
	家具・インテリア	1		
	加工食品・酒類	1		
	化学工業品	1		
	印刷物	1		
	一般機械・部品	1		
	医薬品・化粧品	1		
プラスチック・ゴム製品	1			
アパレル(衣類)	1			

(単位：件、%)

業種（製造業）	取扱商品	拠点数	割合	
卸売	輸送機器・部品	1	18	24.3
	陶磁器・タイル・石材・窯業品	2		
	電気・電子製品・部品	1		
	鉄鋼・非鉄金属製品	1		
	繊維・皮革(材料)	2		
	精密機器	1		
	金属加工製品・金型	2		
	家庭用品・雑貨等	1		
	印刷物	1		
	一般機械・部品	1		
	プラスチック・ゴム製品	1		
	アパレル(衣類)	4		
通信／IT／ソフトウェア／情報システム	陶磁器・タイル・石材・窯業品	1	4	5.9
	刃物	1		
	情報サービス・ソフトウェア	1		
	家庭用品・雑貨等	1		
コンサルティング	その他	2	2	2.7
銀行	その他	2	2	2.7
建設／プラント／エンジニアリング	建設・工事／設計・デザイン	1	1	1.4
小売／無店舗小売	アパレル(衣類)	1	1	1.4
合計		74	100.0	

(注) 複数回答あり

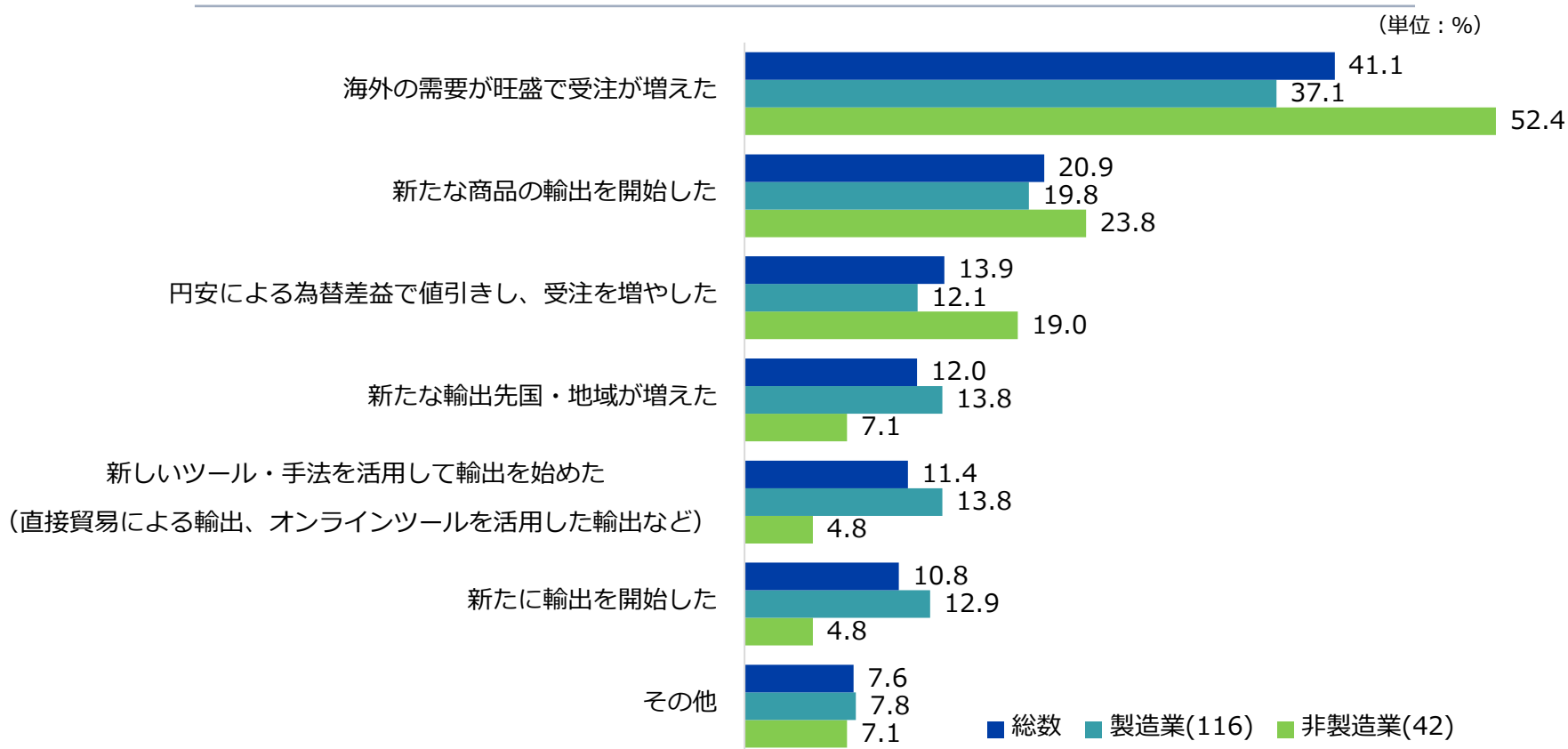
目次

1. 貿易動向
2. 投資動向
3. 円安がビジネスに与えた影響
 - 3-1 円安が輸出ビジネスに与えた影響
 - 3-2 円安が輸入ビジネスに与えた影響
4. 国際ビジネスにおける人の往来
5. オンラインツール・電子商取引(EC)の活用状況
6. 海外展開における課題と支援策の要望

3-1 | 円安が輸出ビジネスに与えた影響

- 円安が輸出ビジネスに与えた影響を聞いたところ、「海外の需要が旺盛で受注が増えた」の回答が41.1%と最多だった。特に非製造業では52.4%と半数以上の企業が選択した。

円安が輸出ビジネスに与えた影響【複数回答】（n=158）

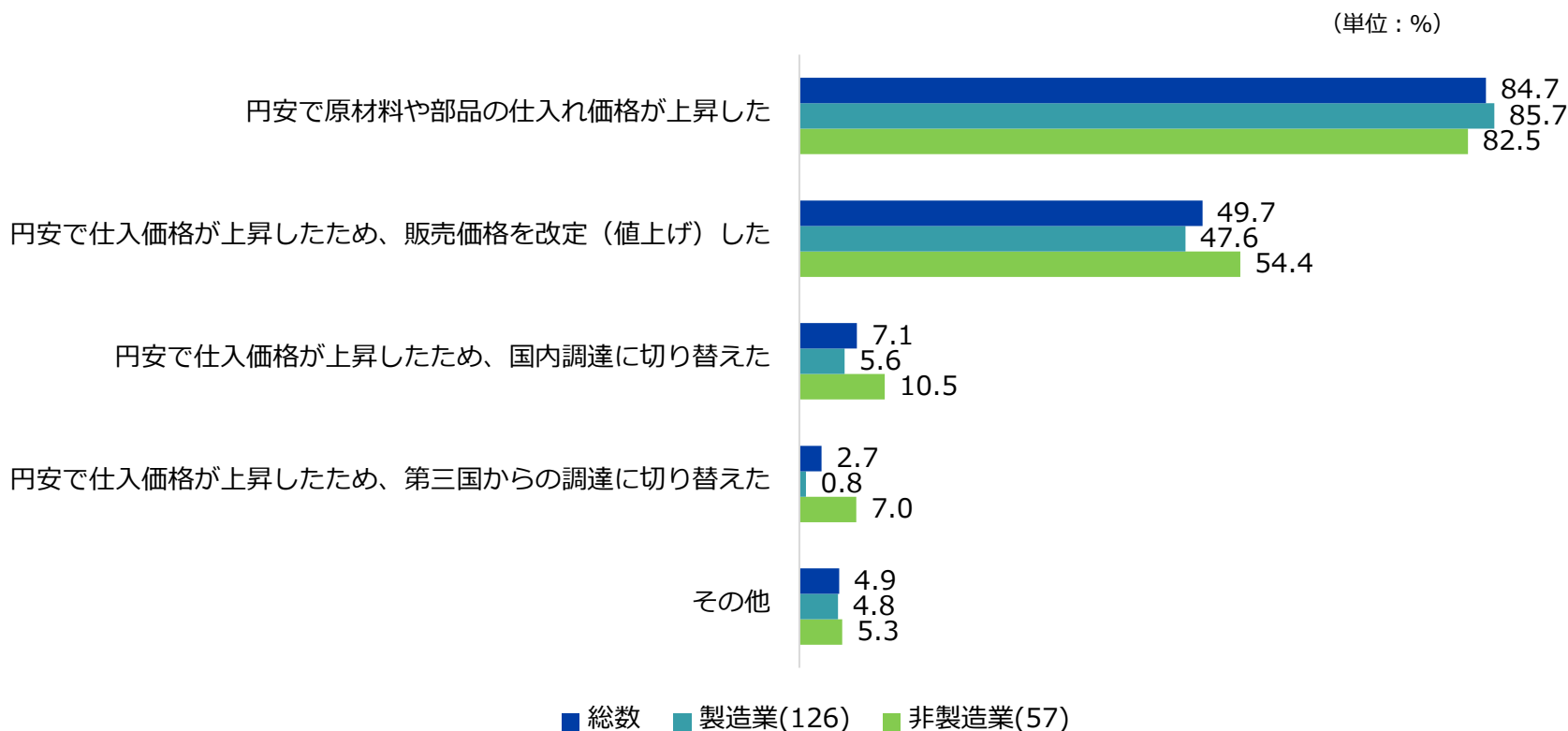


(注) 輸出実績がない企業は除外して計算

3-2 | 円安が輸入ビジネスに与えた影響

- 円安が輸入ビジネスに与えた影響を聞いたところ、「原材料や部品の仕入れ価格が上昇した」が最も多く全体の84.7%、次いで「販売価格を改定した」が49.7%だった。
- 調達先について、国内への切り替えが7.1%、第三国への切り替えは2.7%と、1割ほどの企業が切り替えを実施していた。

円安が輸入ビジネスに与えた影響【複数回答】 (n=183)



(注) 輸入実績がない企業は除外して計算

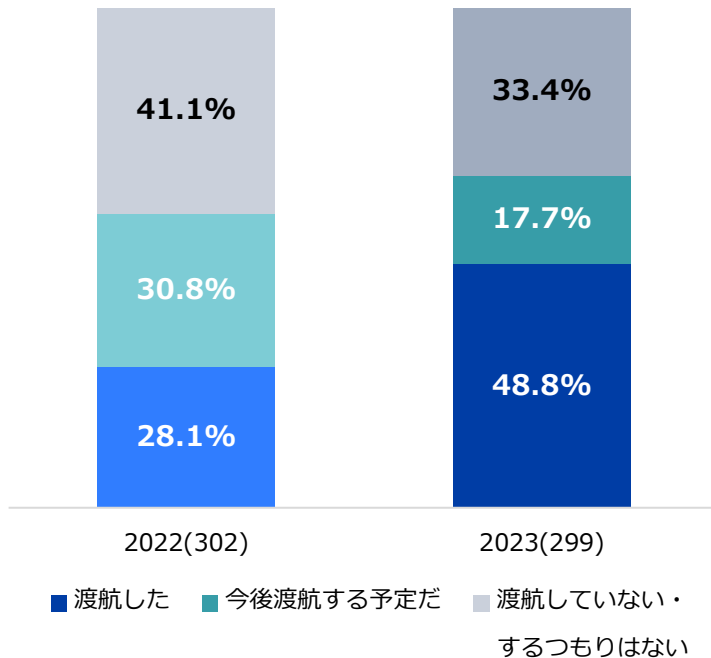
目次

1. 貿易動向
2. 投資動向
3. 円安がビジネスに与えた影響
4. 国際ビジネスにおける人の往来
 - 4-1 2023年度の海外への渡航実績および計画
 - 4-2 2023年度の海外顧客の来訪実績および計画
5. オンラインツール・電子商取引(EC)の活用状況
6. 海外展開における課題と支援策の要望

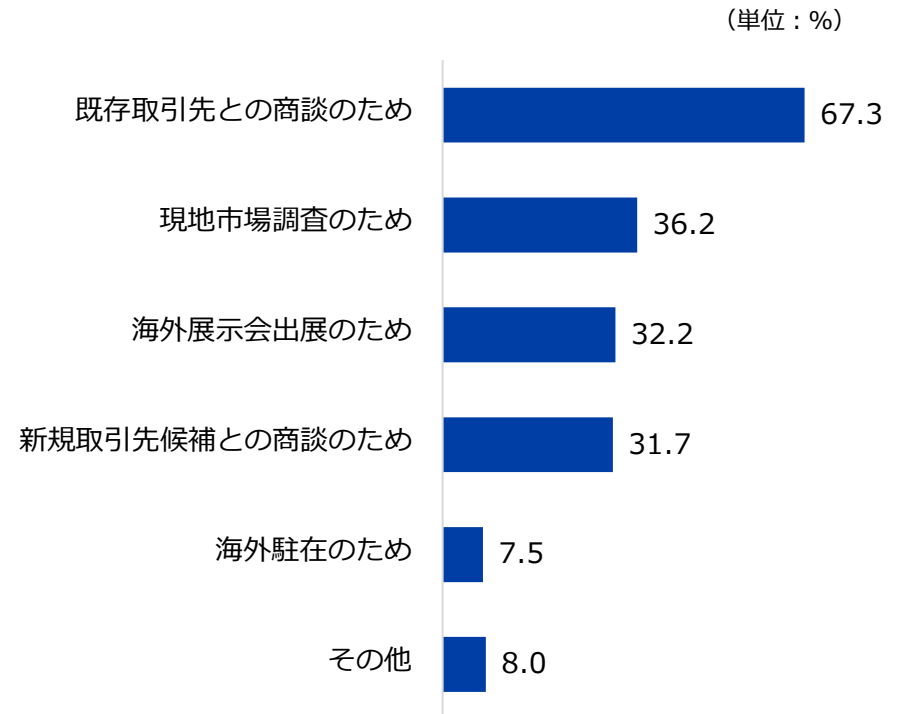
4-1 | 2023年度の海外への渡航実績および計画

- 2023年度中に海外に渡航した企業は48.8%、渡航の予定があると回答した企業は17.7%に上った。昨年度と比較すると、「渡航した」と回答した企業の割合は20.7ポイント増加した。
- 渡航の目的は、「既存取引先との商談のため」が67.3%と最も多く、コロナ禍で直接会えていなかった顧客との関係再強化に取り組む企業が多い。

2022年度および2023年度の
ビジネス目的での海外渡航実績および計画



海外渡航の目的【複数回答】 (n=199)



4-1 | 2023年度の海外への渡航実績および計画

- 渡航先の国・地域を見ると、中国が93件と最多で、昨年と比較すると44件増加した。
- その他の渡航先は、ベトナム(46件)、米国(45件)、台湾、香港(いずれも34件)などが続いた。

渡航先の国・地域【複数選択】 (n=199)

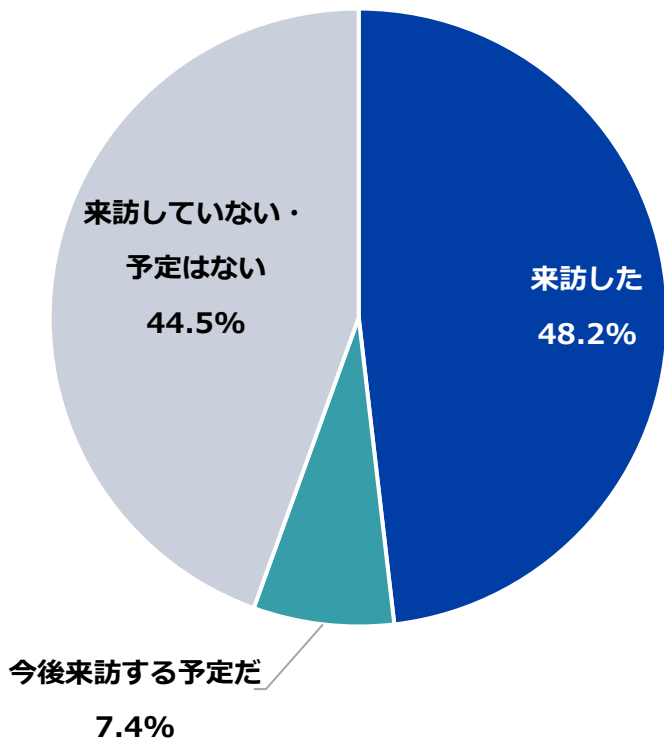
渡航先	企業数(件)		渡航先	企業数(件)		
	2022	2023		2022	2023	
1 中国	49	93	14 英国	14	8	
2 ベトナム	49	46	15 フィリピン	8	7	
3 米国	34	45	16 ミャンマー	5	6	
4 台湾	29	34	17 スイス	2	5	
	香港	24		34	4	5
6 タイ	25	33	19 トルコ	2	4	
7 韓国	24	29	アラブ首長国連邦	3	4	
8 インドネシア	13	22	21 ブラジル	4	3	
9 シンガポール	23	13		ラオス	0	3
10 オーストラリア	5	12	23 カナダ	4	2	
	インド	12		12	パキスタン	0
12 カンボジア	6	10		スリランカ	0	2
13 マレーシア	6	9		ペルー	0	2
			27 アルゼンチン	0	1	

(注) 順位は2023年調査の回答数順。

4-2 | 2023年度の海外顧客の来訪実績および計画

- 海外顧客の来訪状況を聞いたところ、55.5%の企業が2023年度中に海外顧客が来訪した、もしくは予定があると回答した。
- 海外顧客の所在国は中国が最も多く79社が回答し、台湾、米国が続いた。

2023年度（2023年4月～2024年3月）の
海外顧客の来訪実績・予定（n=299）



来訪した国・地域【複数回答】（n=166）

	渡航先	企業数(件)
1	中国	79
2	台湾	34
	米国	34
4	韓国	33
5	香港	23
6	タイ	16
7	オーストラリア	12
	マレーシア	9
	シンガポール	9
8	ベトナム	9
	英国	9
	EU諸国	9

（注）上位8カ国を抜粋。

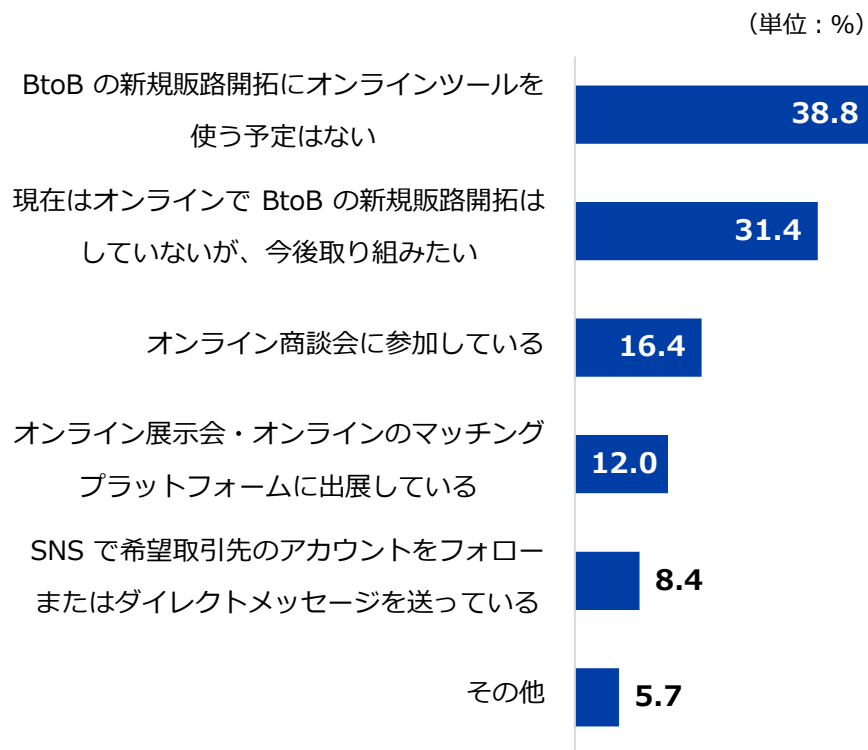
目次

1. 貿易動向
2. 投資動向
3. 円安がビジネスに与えた影響
4. 国際ビジネスにおける人の往来
5. **オンラインツール・電子商取引(EC)の活用状況**
6. 海外展開における課題と支援策の要望

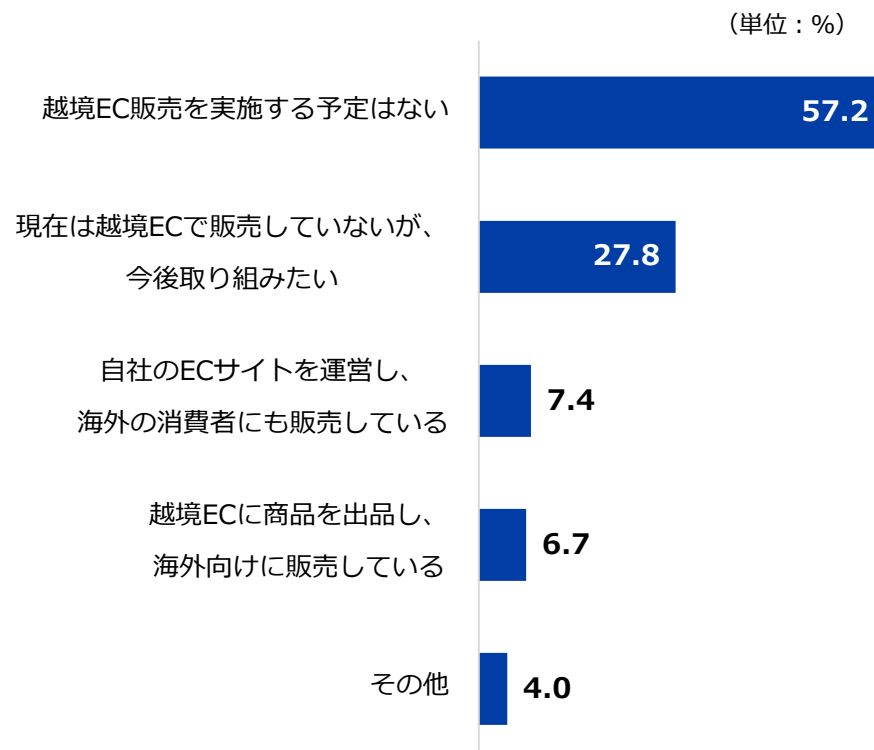
5 | オンラインツール・越境ECの活用

- 海外販路開拓にオンラインツールを「使う予定はない」との回答が最も多かった。一方、31.4%の企業が「今後取り組みたい」と回答し、すでに活用している企業は、「オンライン商談会」「オンラインマッチングプラットフォーム」「SNS」などを活用している。
- 越境EC販売の実施に関して聞いたところ、実施する予定がない企業が57.2%と最も多かった。27.8%の企業が今後取り組みたいと回答した。

オンラインツール利用の有無【複数回答】（n=299）



越境EC販売の実施状況【複数回答】（n=299）



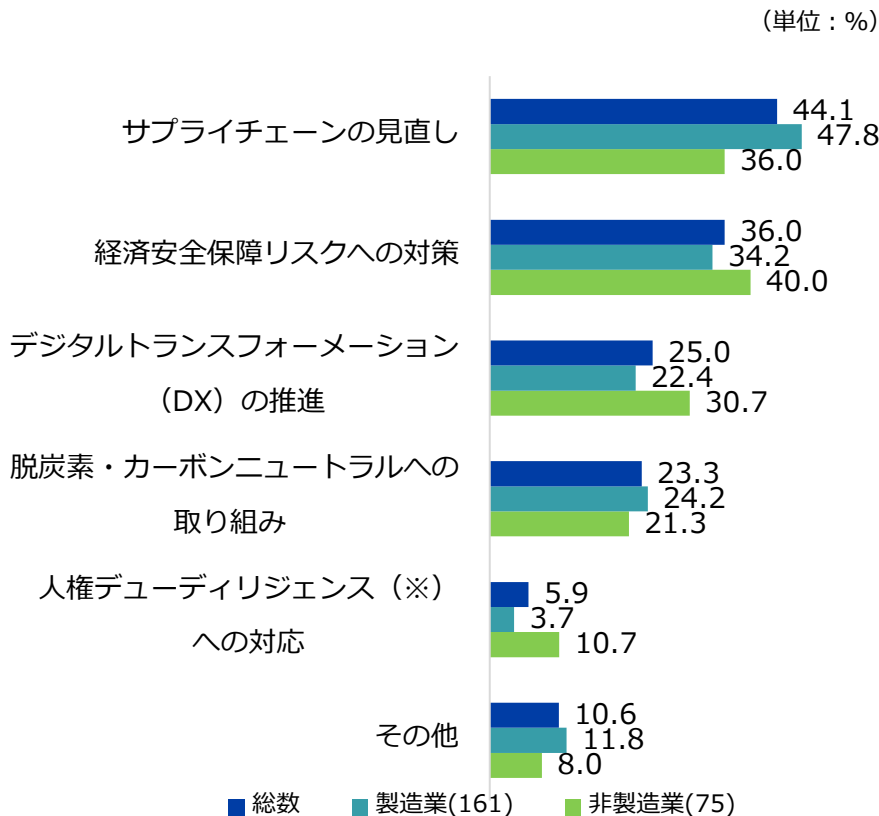
目次

1. 貿易動向
2. 投資動向
3. 円安がビジネスに与えた影響
4. 国際ビジネスにおける人の往来
5. オンラインツール・電子商取引(EC)の活用状況
6. 海外展開における課題と支援策の要望
 - 6-1 課題として認識していること
 - 6-2 支援策の要望

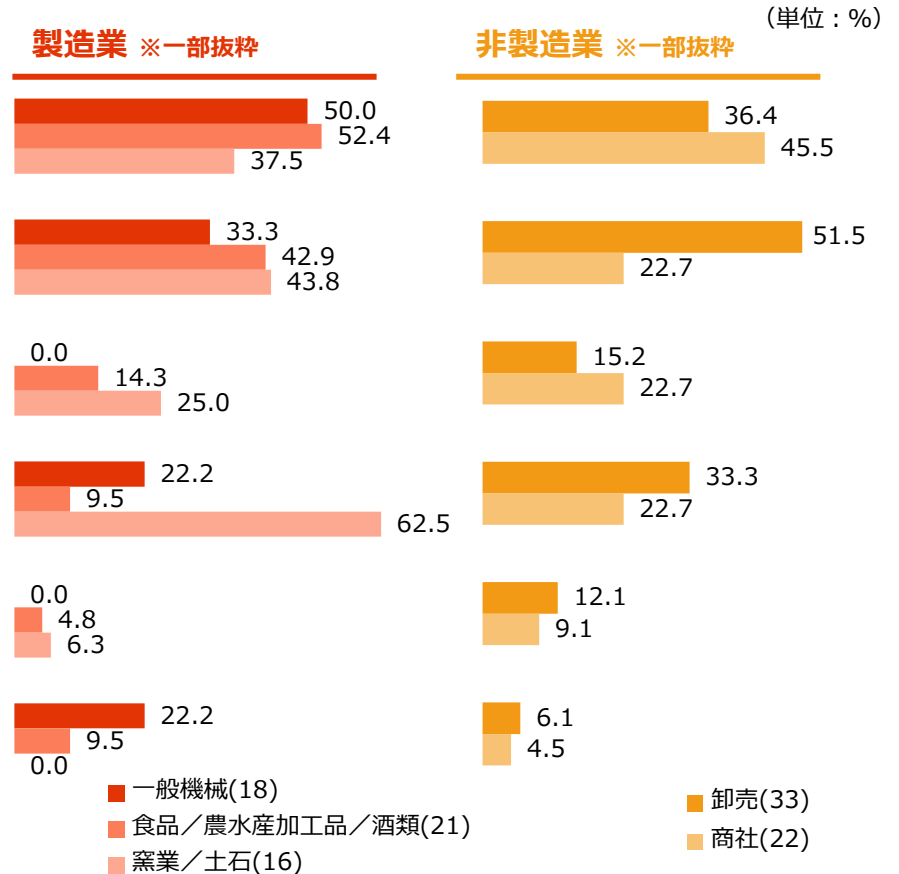
6-1 | 課題として認識してしていること

- 課題として認識していることは「サプライチェーンの見直し」が最も多く44.1%の企業が回答した。
- 窯業／土石企業では「脱炭素・カーボンニュートラルへの取り組み」の回答が最も多かったほか、卸売企業では「経済安全保障リスクへの対策」の回答が最も多いなど、業種ごとに課題とすることは異なった。

課題として認識してしていること【複数回答】 (n=236)



各業種が課題として認識してしていること【複数回答】



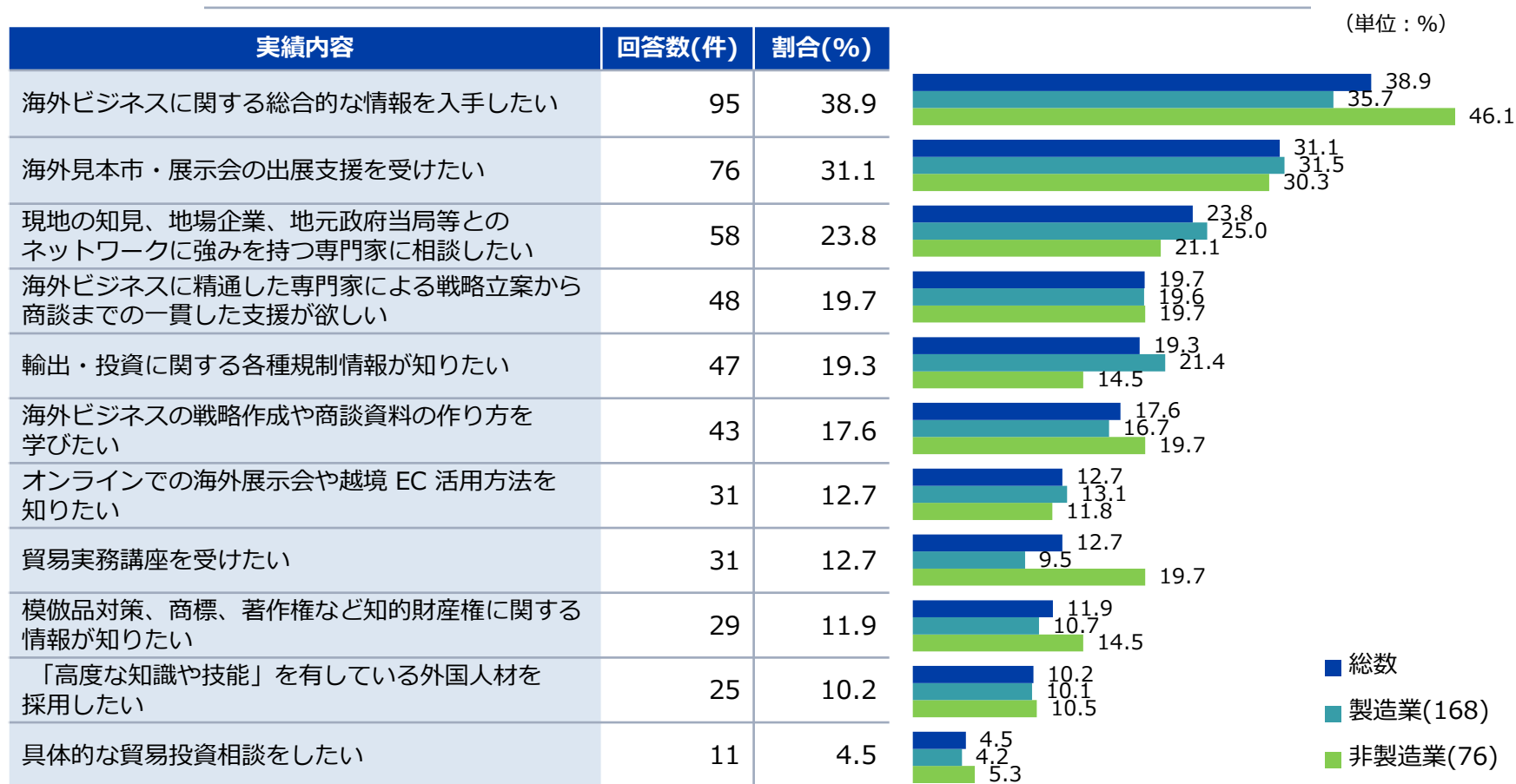
(注1) ※自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

(注2) 業種は製造業、非製造業で回答数が10社より多かったものを抜粋。

6-2 | 支援策の要望

- 関心がある海外展開支援策を聞いたところ、「海外ビジネスに関する総合的な情報を入手したい」（95件）が最も多く、「海外見本市・展示会の出展支援を受けたい」（76件）、「現地の知見、地場企業、地元政府当局等とのネットワークに強みを持つ専門家に相談したい」（58件）が続いた。

関心のある海外展開支援策【複数回答】（n=244）



日本貿易振興機構（ジェトロ）

岐阜貿易情報センター

担当：向野



058-271-4910



GIF@jetro.go.jp



〒500-8384
岐阜県岐阜市藪田南5-14-53
OKBふれあい会館第一棟6階

■ ご注意

本資料の内容は情報提供を目的に作成したものです。ジェトロは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じてもジェトロは責任を負うことができませんのでご了承ください。